

VIII 保健給食

1	学校保健の概要	101
2	学校安全	105
3	学校給食の概要	106
4	学校給食の実施状況	108
5	学校給食センター	110
6	学校別給食開始日（完全給食）	111

1 学校保健の概要

本市の学校保健は、宮崎市学校保健会をはじめ関係機関と連携を図りながら、健康教育研究大会、歯科保健大会等を開催し、学校保健に関する諸問題について研究を深めている。一方、宮崎市郡医師会、宮崎市郡歯科医師会、宮崎市郡薬剤師会の指導・助言のもとに、健康診断の徹底や、むし歯予防を図るための学校でのフッ化物洗口の実施など、児童生徒の健康管理、保健指導、学校環境衛生の整備改善に努めている。

今後も、心臓検診や結核検診をはじめ、各種健康診断の充実に努めながら、児童生徒の健康の保持増進をより一層推進する。

また、飲料水やプールの水質検査をはじめ、環境衛生検査の徹底を図り、学校環境衛生の維持、向上に努める。

(1) 健康診断

児童生徒の疾病の早期発見および事後措置、健康保持を目的として、学校医（内科・眼科・耳鼻咽喉科）、学校歯科医及び関係団体の熱心な協力のもとに、毎年定期の健康診断のほか、必要に応じた健康相談等を実施している。

また、10月から11月にかけて翌年度の就学予定者を対象に就学時健康診断を実施している。

(2) 学校環境衛生検査

学校環境衛生の維持、改善を図るため、学校薬剤師及び薬剤師会の協力のもと、飲料水やプール水質検査、空気及び照度等の検査を毎年定期あるいは臨時に実施している。

(3) 学校におけるフッ化物洗口

児童生徒の歯質強化によるむし歯予防促進のため、宮崎市立学校におけるフッ化物洗口を平成22年度から年次的に導入し、平成29年度から全ての小中学校において実施していた。

令和2年度から令和4年度まで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、実施を休止する学校が増加していたが、令和5年度からは学校の実情に応じて実施している。

(4) 宮崎市学校保健会

組 織 （令和6年度）

会 長 高 村 一 志（宮崎市郡医師会会長）

副会長 野 村 賢 介（宮崎市郡歯科医師会会長）

〃 押 川 幸 廣（宮崎西中学校校長）

各部会 学校医部会、学校歯科医部会、学校薬剤師部会、校長部会、保健主事部会
養護教諭部会、給食部会、栄養教諭・学校栄養職員部会、PTA部会

(5) 令和6年度の主要事業

- ・児童生徒健康診断
- ・成長曲線を活用した子どもの健康管理
- ・学校におけるフッ化物洗口
- ・就学時健康診断
- ・健康教育研究大会の開催

(6) 学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置

学校における保健管理や児童生徒の健康の保持増進を図るため、市立の全学校に学校医 248 人（うち、内科医 104 人、眼科医 72 人、耳鼻科医 72 人）、学校歯科医 95 人、学校薬剤師 72 人を配置している。（複数の学校の兼務も有り）

(7) 教職員健康診断

教職員の健康診断は、総合検診による判定結果に基づく治療指示等適切な措置が取れるよう、検診実施機関による検診施設で実施している。

(8) 要保護・準要保護医療費援助事業

学校において、要保護・準要保護の児童生徒に伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある特定の疾病の治療を指示した際に、その治療に要する費用について必要な援助を行っている。

要保護・準要保護別疾病別内訳（令和5年度）

区 分		結膜炎	中耳炎	慢性副 鼻腔炎	う 歯	寄生虫病	アデノイド	伝染性の 皮膚疾患	合 計	
小 学 校	要 保 護	扶助人員	0 人	0 人	0 人	3 人	0 人	0 人	0 人	3 人
		扶 助 額	0 円	0 円	0 円	107,090 円	0 円	0 円	0 円	107,090 円
	準要保護	扶助人員	1 人	0 人	0 人	47 人	0 人	0 人	0 人	48 人
		扶 助 額	1,008 円	0 円	0 円	285,884 円	0 円	0 円	0 円	286,892 円
中 学 校	要 保 護	扶助人員	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人
		扶 助 額	0 円	0 円	0 円	41,230 円	0 円	0 円	0 円	41,230 円
	準要保護	扶助人員	0 人	0 人	0 人	11 人	0 人	0 人	0 人	11 人
		扶 助 額	0 円	0 円	0 円	70,980 円	0 円	0 円	0 円	70,980 円

※扶助人員は延べ人数

定期健康診断における主な疾病及び対象者数（令和5年度）

上段は受検者数、下段は対象者数

区 分	小 学 校				中 学 校			
	男 子		女 子		男 子		女 子	
肥 満 傾 向	11,063	11.47%	10,703	9.69%	4,815	12.56%	4,621	10.19%
	1,269		1,037		605		471	
瘦 身 傾 向	11,063	1.27%	10,703	1.12%	4,815	2.58%	4,621	2.62%
	140		120		124		121	
脊柱胸郭四肢の状態の異常	10,933	3.55%	10,515	3.05%	4,533	3.11%	4,366	2.63%
	388		321		141		115	
近 視 (裸眼視力1.0未満)	11,023	33.15%	10,638	37.90%	4,406	54.36%	4,129	63.09%
	3,654		4,032		2,395		2,605	
眼疾患(伝染性・ アレルギー性疾患等)	10,637	3.31%	10,365	2.53%	4,522	3.49%	4,342	2.19%
	352		262		158		95	
難 聴	7,231	0.51%	7,073	0.68%	3,216	0.47%	3,105	0.39%
	37		48		15		12	
耳 疾 患	10,227	12.23%	9,985	11.87%	4,547	8.75%	4,381	5.00%
	1,251		1,185		398		219	
鼻 疾 患	10,227	17.33%	9,985	9.83%	4,547	11.39%	4,381	8.26%
	1,772		982		518		362	
口 腔 咽 喉 頭 疾 患	10,227	0.54%	9,985	0.41%	4,547	0.13%	4,381	0.18%
	55		41		6		8	
アトピー性皮膚炎	10,953	1.29%	10,630	1.06%	4,740	1.81%	4,539	1.67%
	141		113		86		76	
そ の 他 皮 膚 疾 患	10,953	0.16%	10,630	0.16%	4,740	0.13%	4,539	0.15%
	18		17		6		7	
結核及び異常者	10,988	0.00%	10,679	0.00%	4,880	0.00%	4,695	0.00%
	0		0		0		0	
心 電 図 異 常	1,776	6.02%	1,733	3.46%	1,589	5.66%	1,522	3.88%
	107		60		90		59	
心臓の疾患・異常	10,255	1.30%	9,839	1.17%	4,514	1.15%	4,373	1.33%
	133		115		52		58	
尿 蛋 白 検 出 者	11,067	0.42%	10,704	1.07%	4,759	4.41%	4,540	2.73%
	47		114		210		124	
尿 糖 検 出 者	11,067	0.05%	10,704	0.02%	4,759	0.21%	4,540	0.18%
	5		2		10		8	
ぜ ん そ く	11,140	1.67%	10,812	1.33%	5,003	0.84%	4,798	0.88%
	186		144		42		42	
腎 臓 疾 患	11,140	0.13%	10,812	0.14%	5,003	0.14%	4,798	0.23%
	14		15		7		11	
う 歯 処 置 完 了 者 (乳歯・永久歯)	10,874	18.83%	10,544	16.84%	4,597	10.75%	4,393	13.84%
	2,048		1,776		494		608	
う 歯 未 処 置 歯 の あ る 者 (乳歯・永久歯)	10,874	21.94%	10,544	20.17%	4,597	13.62%	4,393	13.57%
	2,386		2,127		626		596	

児童生徒の体格（令和5年及び4年度）

区 分			男 子				女 子			
			R5年度	R4年度			R5年度	R4年度		
				市	市	県		全 国	市	市
身長 (cm)	小学校	6歳	116.7	116.5	116.3	117.0	115.8	115.9	115.9	116.0
		7歳	122.3	122.3	122.8	122.9	121.8	121.7	122.1	122.0
		8歳	128.1	127.9	127.8	128.5	127.7	127.7	127.6	128.1
		9歳	133.5	133.4	133.8	133.9	134.2	134.1	133.9	134.5
		10歳	139.0	139.4	139.5	139.7	141.2	141.0	141.1	141.4
		11歳	146.0	145.8	145.4	146.1	147.4	147.6	147.7	147.9
	中学校	12歳	152.6	153.2	153.6	154.0	151.9	151.8	152.1	152.2
		13歳	160.4	160.3	160.7	160.9	154.4	153.8	154.7	155.0
		14歳	165.2	164.8	165.4	165.8	155.5	155.7	155.9	156.5
体重 (kg)	小学校	6歳	21.6	21.7	21.7	21.8	21.3	21.6	21.7	21.3
		7歳	24.5	24.7	25.1	24.6	24.1	24.0	24.3	24.0
		8歳	27.8	27.8	28.2	28.0	27.2	27.6	27.6	27.3
		9歳	31.2	31.5	32.4	31.5	31.3	31.5	31.4	31.1
		10歳	35.2	35.8	36.1	35.7	35.9	35.8	36.0	35.5
		11歳	40.1	40.5	40.5	40.0	40.4	41.1	40.8	40.5
	中学校	12歳	45.9	46.0	46.3	45.7	44.0	45.3	46.3	44.5
		13歳	50.4	50.9	51.5	50.6	47.7	47.3	48.4	47.7
		14歳	55.2	55.6	56.1	55.0	49.7	50.1	50.9	49.9

R5年度の県、全国の数値は発表されていないため、R4年度の数値を掲載。

県・国は学校保健統計調査より

2 学校安全

安全教育については、学校内外の生活並びに野外活動における安全指導と管理に努めている。

また、日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約を通して、学校管理下における災害時に必要な給付を行っている。

(1) 日本スポーツ振興センター共済加入ならびに給付状況（令和5年度）

区分	加入状況				給付状況	
	契約人員 (人)	共済掛金(円)			給付件数 (件)	給付金 (円)
		保護者負担	市負担	計		
小学校	21,938	8,359,120	12,018,545	20,377,665	1,428	2,755,640
中学校	9,785	3,439,880	5,592,440	9,032,320	1,455	6,411,642
幼稚園	10	2,200	935	3,135	0	0
計	31,733	11,801,200	17,611,920	29,413,120	2,883	9,167,282

※給付件数は延べ数

(2) 令和5年度 災害報告書の状況

①災害種別件数

区分	骨折	捻挫 脱臼	挫傷 打撲	挫創	切創 刺創	割創 裂創	歯の 損傷	その他 の負傷	疾病	合計
小学校	272	180	228	86	22	13	6	48	63	918
中学校	258	131	143	22	7	6	0	31	82	680
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	530	311	371	108	29	19	6	79	145	1,598
%	33.2	19.5	23.2	6.8	1.8	1.2	0.4	4.9	9.1	100

②発生場合別件数

区分	授業中		特別 活動	課外活動		休憩時間等			通学中			合計
	体育	その他 の教科		部活動	その他	休憩 時間	昼食時 休憩時間	その他	登校中	下校中	その他	
小学校	233	59	93	3	0	69	242	78	45	95	1	918
中学校	175	17	69	280	0	20	74	10	19	14	2	680
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	408	76	162	283	0	89	316	88	64	109	3	1,598
%	25.5	4.8	10.1	17.8	0	5.6	19.8	5.5	4.0	6.8	0.2	100

(3) 事故対策事業

児童生徒、教職員、学校施設利用者及び周辺住民などの救命活動に対応するため、AED（自動体外式除細動器）を全小中学校へ配置している。また、消防局の協力を得て、教職員等にAEDの使用方法等に関する応急手当普及員講習を開催している。

3 学校給食の概要

学校給食は、学校における教育活動の一環として、児童生徒の心身の発達に資し、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである。

本市における学校給食は、昭和22年1月20日にララ（米国のアジア救済民間活動団体）物資により市内の小学校において始まり、昭和29年の「学校給食法」の制定を受け、昭和30年11月に潮見小学校、恒久小学校から完全給食を開始し、順次、小学校での完全給食を実施した。

また、中学校においては昭和42年2月に青島中学校で完全給食を開始し、昭和48年2月までに5中学校で完全給食を実施した。その後、児童生徒数の増加により学校の分離新設が続き、順次完全給食を拡充したが、8校がミルク給食のまま残っていた。

平成5年度に共同調理場方式によりこの8校の完全給食を実施する方針を定め、平成6年度に宮崎市学校給食センターを建設、平成7年4月10日からこの8校において完全給食を開始し、旧宮崎市内の小学校35校、中学校18校全校において、単独調理場方式と共同調理場方式の2方式による完全給食を実施している。

なお、米飯給食導入のため、昭和56年度から自校炊飯方式により米飯設備を年次的に各学校に設置して週1回実施、昭和63年度からは週2回、平成元年度からは週2.5回、平成4年度からは週3回の米飯給食を実施している。

平成18年1月1日には、佐土原町・田野町・高岡町との合併に伴い学校給食センター3場を引き継ぎ、旧3町域の全16校（小学校11校、中学校5校）を含めた完全給食を実施するとともに、宮崎市学校給食センターは「宮崎市中央学校給食センター」に名称変更を行った。

さらに、平成22年3月23日には、清武町との合併に伴い学校給食センター1場を引き継ぎ、5校（小学校3校、中学校2校）を含めた完全給食を実施している。

（1）運営管理

①単独調理場方式の学校（45校）

各学校において、校長、給食主任等による学校給食に関する運営委員会等を組織し、給食指導、管理等を行い、学校給食の充実に努めている。

②学校給食センター（5センター ※配送校27校）

管理と運営は市が行い、調理業務と配送業務の一部は民間に委託している。

また、物資選定や購入等については、それぞれの学校給食センターごとに「学校給食会」を組織して実施している。

③学校給食会

各小中学校校長、小中学校PTA会長及び学校給食センター所長で組織され、給食費の管理及び食材料の一括購入などを行っている。

④献立作成委員会

単独調理場においては、栄養教諭・学校栄養職員、調理員代表等による献立作成委員会を開催し、学校現場の声を反映させるなど、児童生徒にとって「魅力ある楽しい学校給食」づくりに努めている。

給食センターにおいては、各センター配置の栄養教諭・学校栄養職員が、センター毎に独自の献立を作成し、各種会議等により学校現場の意見を反映させている。

⑤アレルギーの対応について

令和6年3月に、文部科学省のガイドラインに基づき「宮崎市学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を改訂した。対象児童生徒の状態と施設の状況を十分考慮し、安全性を最優先とした対応を行うよう各学校長（栄養教諭・学校栄養職員及び給食調理員）に対しお願いしている。

(2) 栄養管理

令和6年度 献立作成における年間目標

<小学校> 「望ましい食習慣を形成するための献立作成」

～豆類・小魚を取り入れた献立の工夫～

<中学校> 「望ましい食習慣を身につけ、自分の健康に配慮した食生活ができるための献立作成」

～豆・豆製品、海藻を取り入れた献立の工夫～

献立作成の留意事項

- 1) 学校給食摂取基準を目安として、献立の組み合わせ、材料、分量、調理法、配食量等について考える。
- 2) 安全で良質の食品を選定するなど、食中毒の予防に努める。
- 3) 生鮮食料品は、出回り時季を考え、季節感を持たせるとともに、高価な時期を避け、給食費の効果的運用を図る。
- 4) 郷土料理や、地場産物の導入を図る。

児童又は生徒1人1回当たりの学校給食摂取基準

	エネルギー (Kcal)	カルシウム (mg)	マグネシウム (mg)	鉄 (mg)	亜鉛 (mg)	ビタミンA (μ gRAE)	ビタミンB1 (mg)	ビタミンB2 (mg)	ビタミンC (mg)	食物繊維 (g)	ナトリウム (食塩相当量) (g)
児童 8歳～ 9歳	650	350	50	3	2	200	0.4	0.4	25	4.5以上	2未満
生徒 12歳～ 14歳	830	450	120	4.5	3	300	0.5	0.6	35	7以上	2.5未満

※たんぱく質・・・学校給食による摂取エネルギー全体の13～20%（児童8～9歳、生徒12～14歳）

脂質・・・・・・・・学校給食による摂取エネルギー全体の20～30%（児童8～9歳、生徒12～14歳）

(3) 衛生管理

食中毒等の事故防止のため、国の学校給食衛生管理基準に基づき、日常点検等を励行し、食材の検収、調理過程での衛生管理の徹底を図り、また、施設設備について、随時、補修に努めるとともに、年次的な改善を図っている。

学校給食調理員に対しては、夏季休業期間等に研修を実施し、衛生管理意識の向上を図り、また、健康診断や月2回のO157・サルモネラ菌等の検便検査、年1回のノロウイルス検便検査により健康管理に努めている。

4 学校給食の実施状況

(1) 学校給食費

令和6年度 学校給食費等の状況は次のとおりである。

調理区分		学校数	児童生徒食数	実施予定回数	1食単価(試算額)	月額を目安
小学校	単独調理校	35校	16,376食	200回	273.92円	5,000円
	佐土原センター校	5校	2,091食	204回	273円	5,100円
	田野センター校	2校	700食	202回	273円	5,100円
	高岡センター校	2校	594食	198回	273円	5,000円
	清武センター校	3校	1,685食	200回	273円	5,000円
	計	47校	21,446食			
中学校	単独調理校	10校	3,724食	200回	326.21円	6,000円
	中央センター校	8校	3,583食	201回	326円	6,000円
	佐土原センター校	3校	974食	205回	326円	6,100円
	田野センター校	1校	318食	201回	326円	6,000円
	高岡センター校	1校	245食	196回	326円	5,900円
	清武センター校	2校	769食	198回	326円	5,900円
	計	25校	9,613食			
合計		72校	31,059食			

(2) 給食施設の整備

平成8年度に大阪府堺市等で発生した学校給食における大規模食中毒を契機として、平成9年4月に国の学校給食衛生管理の基準が策定された。これに基づき、本市においては、給食施設の整備について本格的な取り組みを開始し、ドライシステム化については、平成20年度に完了した。

また、平成11年度から工事による空調設備の整備を開始し、平成28年度からは10年間の清掃点検費用を含むメンテナンスリース方式による整備を行っている。

①老朽化施設の改築

H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
宮崎小		木花小 大塚小	古城小 鏡洲小 生目小	宮崎東小 青島中	池内小 生目中
H15年度	H16年度	H17年度			
倉岡小 内海小	青島小 櫛中 住吉中	宮崎北中			

②ドライシステム化による施設改修

H9 年度	H10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度
	大宮小 櫛小 宮崎西小 東大宮小 江南小	小戸小 赤江小 住吉南小	大淀小 潮見小 恒久小 住吉小 本郷小	宮崎港小 本郷中	西池小 大塚中
H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度
瓜生野小 国富小	江平小 櫛北小 生目南中	生目台東小 小松台小	生目台中 木花中	生目台西小 学園木花台小	宮崎南小

③空調設備整備

H9 年度	H10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度
		木花小 大塚小	古城小 鏡洲小 生目小	宮崎東小 青島中	池内小 生目中
H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度
倉岡小 内海小	青島小 櫛中 住吉中	宮崎北中			宮崎南小
H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
本郷中	大塚中		学園木花台小	生目台西小	小松台小
H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
櫛北小 生目台東小	国富小 住吉小	小戸小 東大宮小 住吉南小	大淀小 江平小 西池小 赤江小	大宮小 恒久小 宮崎西小 江南小	本郷小 木花中
R3 年度	R4 年度	※R4 年度で単独調理場整備完了			
潮見小 宮崎港小 生目南中	宮崎小 櫛小 瓜生野小 生目台中				

5 学校給食センター

名 称	宮崎市中央 学校給食センター	宮崎市佐土原 学校給食センター	宮崎市田野 学校給食センター	宮崎市高岡 学校給食センター	宮崎市清武 学校給食センター	
所在地	村角町島ノ前 1346 番地 1	佐土原町東上那珂 13915 番地 3	田野町甲 1721 番地	高岡町内山 2846 番地 2	清武町今泉甲 5662 番地	
調理開始	平成 7 年 4 月 10 日	平成 2 年 4 月 6 日	平成 6 年 4 月 6 日	昭和 59 年 4 月 6 日	平成 7 年 9 月 2 日	
敷地面積	3,198.12 m ²	8,247 m ²	2,362.11 m ²	1,305.67 m ²	11,267 m ²	
建物面積	1,806.13 m ²	1415.89 m ²	781.52 m ²	564 m ²	1,952 m ²	
構 造	鉄骨造一部 2 階建	鉄骨造一部 2 階建	鉄骨造一部 2 階建	鉄骨造平屋建	鉄骨造一部 2 階建	
調理能力	6,000 食/日	6,000 食/日	2,300 食/日	2,000 食/日	5,000 食/日	
配送校	小学校 0 校 中学校 8 校	小学校 5 校 中学校 3 校	小学校 2 校 中学校 1 校	小学校 2 校 中学校 1 校	小学校 3 校 中学校 2 校	
総事業費	794,419 千円	486,254 千円	403,704 千円	135,299 千円	730,000 千円	
財源内訳	国庫補助	169,373 千円	82,669 千円	47,940 千円	39,870 千円	95,839 千円
	起 債	—	61,900 千円	126,400 千円	—	180,000 千円
	一般財源	625,046 千円	341,685 千円	229,364 千円	95,429 千円	454,161 千円

6 学校別給食開始日（完全給食）

宮崎小学校	昭和 34 年 3 月 2 日	小戸小学校	昭和 33 年 10 月 1 日
大淀小学校	昭和 33 年 9 月 24 日	大宮小学校	昭和 32 年 10 月 1 日
宮崎東小学校	昭和 41 年 2 月 7 日	古城小学校	昭和 38 年 1 月 8 日
江平小学校	昭和 32 年 10 月 1 日	西池小学校	昭和 35 年 1 月 11 日
憶小学校	昭和 31 年 11 月 19 日	潮見小学校	昭和 30 年 11 月 7 日
恒久小学校	昭和 30 年 11 月 17 日	赤江小学校	昭和 31 年 11 月 27 日
国富小学校	昭和 36 年 2 月 15 日	瓜生野小学校	昭和 38 年 2 月 1 日
倉岡小学校	昭和 39 年 3 月 2 日	木花小学校	昭和 38 年 2 月 1 日
鏡洲小学校	昭和 40 年 3 月 1 日	青島小学校	昭和 40 年 3 月 5 日
内海小学校	昭和 36 年 2 月 13 日	住吉小学校	昭和 36 年 12 月 7 日
生目小学校	昭和 41 年 2 月 7 日	大塚小学校	昭和 46 年 12 月 1 日
池内小学校	昭和 46 年 12 月 1 日	宮崎西小学校	昭和 51 年 4 月 13 日
東大宮小学校	昭和 51 年 12 月 10 日	宮崎南小学校	昭和 53 年 9 月 11 日
本郷小学校	昭和 54 年 5 月 14 日	宮崎港小学校	昭和 55 年 5 月 20 日
江南小学校	昭和 55 年 5 月 27 日	住吉南小学校	昭和 56 年 5 月 7 日
憶北小学校	昭和 60 年 5 月 1 日	小松台小学校	昭和 60 年 5 月 1 日
生目台東小学校	昭和 62 年 5 月 1 日	学園木花台小学校	平成 5 年 4 月 7 日
生目台西小学校	平成 6 年 4 月 6 日		
憶中学校	昭和 46 年 2 月 23 日	木花中学校	昭和 44 年 3 月 3 日
青島中学校	昭和 42 年 2 月 13 日	宮崎北中学校	昭和 45 年 2 月 9 日
住吉中学校	昭和 43 年 2 月 1 日	生目中学校	昭和 48 年 2 月 1 日
本郷中学校	昭和 57 年 5 月 10 日	大塚中学校	昭和 58 年 5 月 9 日
生目南中学校	昭和 62 年 5 月 1 日	生目台中学校	平成 4 年 4 月 7 日
宮崎市学校給食センター 平成 7 年 4 月 10 日			
宮崎東中学校 宮崎中学校 宮崎西中学校 大淀中学校 大宮中学校 赤江中学校 東大宮中学校 赤江東中学校			
佐土原町学校給食センター 平成 2 年 4 月 6 日			
佐土原小学校（昭和 35 年） 那珂小学校（昭和 33 年） 広瀬小学校（昭和 38 年） 広瀬北小学校（昭和 54 年） 広瀬西小学校（昭和 59 年） 佐土原中学校（平成 2 年） 広瀬中学校（平成 2 年） 久峰中学校（平成 2 年）			
田野町立学校給食センター 平成 6 年 4 月 6 日			
田野小学校（昭和 46 年） 七野小学校（昭和 46 年） 田野中学校（昭和 46 年）			
高岡町立学校給食センター 昭和 59 年 4 月 6 日			
高岡小学校（昭和 34 年） 穆佐小学校（昭和 34 年） 高岡中学校（昭和 59 年）			
清武町立学校給食センター 平成 7 年 9 月 2 日			
清武小学校（昭和 40 年 4 月） 大久保小学校（昭和 40 年 4 月） 加納小学校（昭和 60 年 4 月） 清武中学校（昭和 40 年 4 月） 加納中学校（平成 11 年 4 月）			